平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　株式会社 東和銀行　　上場取引所　東
コード番号　8558　URL　http://www.towabank.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役頭取　（氏名）吉永　國光
問合せ先責任者（役職名）取締役財務経理部長　（氏名）田村　盛司　TEL 027-234-1111

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,475	0.3	591	—	2,786	—
21年3月期	40,351	△12.0	△6,692	—	△3,809	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.08	5.33	5.1	0.0	1.4
21年3月期	△16.71	—	△11.6	△0.3	△16.5

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、21年3月期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,734,840	74,606	4.2	105.70	9.19
21年3月期	1,706,928	38,204	1.9	87.22	7.44

（参考）自己資本　22年3月期　74,547百万円　21年3月期　33,765百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△17,507	△27,115	20,079	27,069
21年3月期	3,531	10,103	2,879	51,585

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	302	12.3	1.0
23年3月期（予想）	—	0.00	—	1.00	1.00		—	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,500	△1.2	△1,850	—	△1,550	—	△5.11
通期	39,000	△3.6	100	△83.0	550	△80.2	—

（注）通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 303,275,878株 21年3月期 303,275,878株
② 期末自己株式数 22年3月期 466,285株 21年3月期 439,782株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,115	2.6	1,415	―	3,816	―
21年3月期	35,192	△11.8	△5,282	―	△3,882	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.48	7.30
21年3月期	△15.62	―

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、21年3月期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,736,770	74,791	4.3	106.51	9.20
21年3月期	1,706,981	32,818	1.9	84.59	6.69

(参考) 自己資本 22年3月期 74,791百万円 21年3月期 32,818百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,500	△0.8	△1,850	―	△1,550	―	△5.11
通期	35,000	△3.0	50	△96.4	500	△86.8	―

(注)通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一種優先株式	１株当たり配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21 年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―
22 年３月期	―	0.00	―	125.00	125.00	180
23 年３月期（予想）	―	0.00	―	未定	未定	

（注）１株当たり発行価格　5,000 円

第二種優先株式	１株当たり配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21 年３月期						
22 年３月期			―	0.909	0.909	159
23 年３月期（予想）	―	0.00	―	3.464	3.464	

（注）１．１株当たりの払込金額　200 円

２．１株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

（１）22 年３月期

①算式

初年度配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円 TIBOR＋1.15%）×94÷365

②日本円 TIBOR

第二種優先株式の発行決議日（平成 21 年 12 月 11 日）における日本円 TIBOR（12 ヶ月物）＝0.61455%

③発行済株式数

175,000,000 株

（２）23 年３月期（予想）

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円 TIBOR＋1.15%）

②日本円 TIBOR

平成 22 年４月１日における日本円 TIBOR（12 ヶ月物）＝0.58231%

③発行済株式数

175,000,000 株

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国が実施した経済対策により世界経済が底を打ったことから、輸出や生産が増加に転じて持ち直してきました。一方、わが国の大幅な需給ギャップは解消されないままデフレ状況から脱出することができず、雇用所得環境の厳しさが続きました。足元では、成長基盤が脆弱なことから緩和的な金融政策による下支えが必要な状況が続き、公的債務の増加に伴うリスクから早急に財政再建に取組むべき状況にあります。

また地元の地方経済は製造業を中心に持ち直してきていますが、将来見通しは不透明な状況であります。特に内需の回復に頼る非製造業は、デフレ環境から厳しい状況にあります。

このような経済状況のもと、当行グループは、お客様の信頼に応え中小企業金融の一層の円滑化や地域経済の活性化に寄与する強固な財務基盤を構築するため、11 月には資本勘定の組替え処理により累積損失を一掃し、12 月には「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」に基づき平成 21 年 10 月から平成 24 年 3 月までの２年半を強化期間とする新たな経営強化計画「プランフェニックスⅡ」を策定して公的資金による 350 億円の資本増強を行いました。

さらに、低利回りで収益圧迫要因となっていた変動利付国債を３月末までに 200 億円売却いたしました。

当行グループは、これら負の遺産の解消を図る一方で、３月にインターネット支店を開設するなどお客様の役に立つサービスの提供に努めるとともに、地域の中小企業等に対する円滑な資金供給と地域経済の活性化を果たすため、中小企業向け貸出の増加や事業再生におけるコンサルティング機能の発揮などに役職員一丸となって積極的に取組んでまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績では、資金運用収益は前年同期比 12 億 22 百万円減少の 291 億 57 百万円となりました。そのうち、貸出金利息は金利競争の激化から貸出金利回が低下し、前年同期比 19 億 90 百万円減少の 238 億 81 百万円となりましたが、有価証券利息配当金は低利回り債の償還・売却と高利回り債への入替を行ったことから有価証券利回りが上昇し、前年同期比 8 億 49 百万円増加の 50 億 98 百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息の減少を主要因として前年同期比 16 億 54 百万円減少の 32 億 24 百万円となりました。

役務取引等利益は、投資信託を中心に預かり資産の販売は順調であったものの、為替手数料が減少したことなどにより、前年同期比 2 億 98 百万円減少の 19 億 16 百万円となりました。

営業経費は、役員報酬の削減や行員の賞与カットの継続による人件費の抑制や物件費等の削減による経費の節減等に努めたものの、退職給付費用の増加などにより前年同期比 4 億 69 百万円の増加となりました。

信用コストは、お客様の実態を把握して適切な対応を行うなど信用リスク管理の強化に努めたことにより、前年同期比 58 億 19 百万円減少の 25 億 20 百万円となりました。一方、保有する銀行株式等が下落したことから、有価証券の減損処理は 24 億 11 百万円となりました。

この結果、経常利益は 5 億 91 百万円、当期純利益は 27 億 86 百万円となりました。

（次期の見通し）

地域経済は、輸出関連産業を中心に企業の生産は回復傾向にあるものの、厳しい雇用所得環境やデフレの影響などにより、中小企業の置かれている状況は厳しい局面が続くものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当行では、地域から頼られる銀行を目指し、「プランフェニックスⅡ」に掲げた計画を着実に達成するため、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

① 当行は、靴底を減らしてお客様のところを回り、お客様の状況を的確に把握することにより、お客様のニーズに合った商品やサービスを提供し、地域に対する適切な金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

② 当行は、「雨でも傘をさし続ける銀行」として、経営改善指導や事業再生など質の高い金融サービスの提供を積極的に行い、中小企業等への金融の円滑化に努めてまいります。

③ 当行は、限られた経営資源を最大限に活用するために、効率的営業運営体制の構築を図るととも

に、物件費を中心とした経費の見直しに取り組むことにより、経営の合理化を強力に推進し、強固で安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

上記のような積極的な営業展開となお一層の経営の効率化を図ることにより、平成23年3月期決算の連結業績予想については、経常収益390億円、経常利益は1億円、当期純利益は5億50百万円と見込んでおります。

（業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。）

当行を取り巻く環境の変化に迅速に対処し、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、当行をはじめグループ企業は、経営強化計画「プランフェニックスⅡ」の推進による経営基盤の拡充と経営の効率化を進め、業績向上に努めますとともに、地域の皆様から信頼され、役に立つ銀行を目指し、グループ役職員一体となり邁進して行く所存であります。

（２）財政状態に関する分析

①預金・投資信託

預金は、安定した資金調達に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、期末残高は前年度末比183億円増加の1兆5,940億円となりました。

投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により前年比38億円増加の128億円を販売し、純資産残高も前年度末比21億円増加の924億円となりました。個人年金保険は年間93億円、公共債も年間30億円の販売・募集を行い、預かり資産販売も順調に推移いたしました。

②貸出金

貸出金は、靴底を減らす活動でお客様回りの徹底を強化し地域への円滑な資金供給に努めた結果、減少を続けていた事業性貸出先数は増加に転じ、期末残高は前年度末比176億円増加の1兆1,974億円となりました。

③自己資本比率

平成21年12月28日に公的資金による350億円の資本増強を行い、「プランフェニックスⅡ」を着実に実行した結果、平成22年3月末の連結自己資本比率は速報値で9.19％となりました。今後も、地域の中小企業への安定した資金供給に一層積極的に取組むため自己資本の増強に努めてまいります。

④キャッシュ・フロー

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン等の増加などにより175億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより271億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行などにより200億円の収入となりました

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を実施することを基本方針とし、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

平成２１年度の普通株式に対する配当につきましては、内部留保が計画以上に積みあがったことから、１株当たりの期末配当金を１円とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

①リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのためリスク管理の基本方針にリスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、

常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理態勢を確立することとしております。

②リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的な手法で統合的に捉え、経営体力に見合ったリスク制御により健全性を確保するとともに、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

なお、当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。

当行は、これらリスクの発生可能性を十分認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。また、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含めて、リスク・カテゴリー毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行ってまいります。

ア．信用リスク

イ．市場リスク

(ｱ) 金利リスク

(ｲ) 価格変動リスク

(ｳ) 為替リスク

ウ．流動性リスク

エ．オペレーショナル・リスク

(ｱ) システムリスク

(ｲ) 事務リスク

オ．法務リスク

カ．レピュテーショナルリスク

キ．自己資本比率に係わるリスク

ク．繰延税金資産に係わるリスク

ケ．格付低下のリスク

コ．財務報告に係る虚偽記載リスク

サ．地域経済情勢

シ．規制変更のリスク

ス．競争に伴うリスク

セ．会計制度変更に伴うリスク

ソ．優先株式による希薄化リスク

２．企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社６社で構成され、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、その他業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

また、連結子会社の東和フェニックス株式会社では、金融関連業務等を行っております。

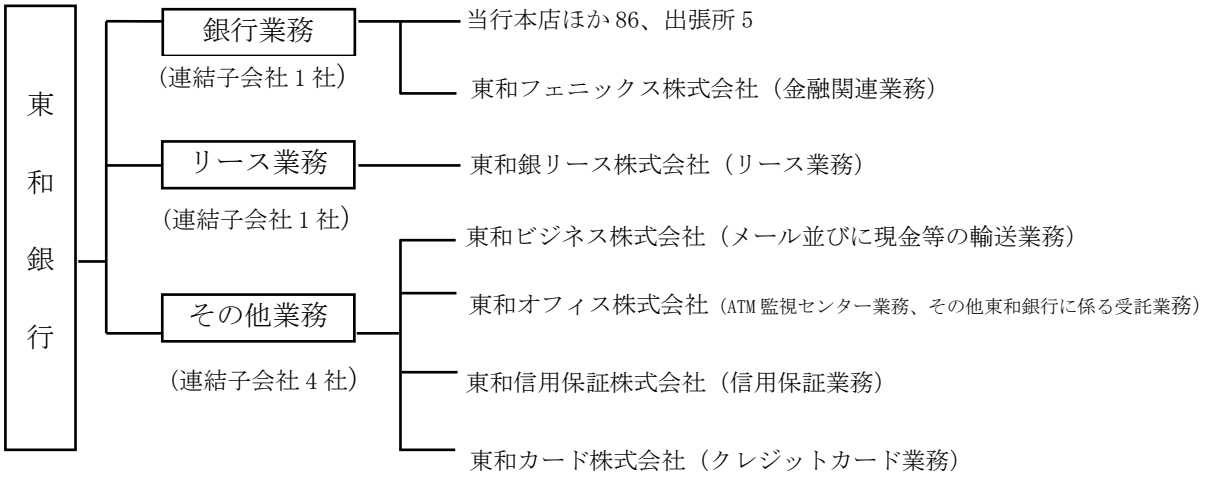
〔リース業務〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他業務〕

連結子会社の東和ビジネス株式会社、東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
東和ビジネス株式会社	群馬県前橋市	20	メール並びに現金等の輸送業務	100.00 (－) [－]	4 (1)	－	輸送業務等委託取引 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	－
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町	20	ATM監視センター業務・東和銀行の受託業務	100.00 (－) [－]	4 (1)	－	ATM監視業務等委託取引 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	－
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市	495	信用保証業務	100.00 (－) [－]	4 (1)	－	預金取引 保証取引	－	－
東和カード株式会社	群馬県前橋市	50	クレジットカード業務	55.00 (20.00) [30.00]	4 (0)	－	預金取引 融資取引 保証取引	－	－
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市	100	リース業務	70.00 (35.00) [23.00]	5 (0)	－	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より建物の一部を賃借	－
東和フェニックス株式会社	群馬県前橋市	100	金融関連業務	100.00 (－) [－]	4 (0)	－	預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	－

（注） 1．上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。

2．上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。

3．「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

4．「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域から頼られる銀行」を目指しております。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために、グループ一丸となり、全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意

を払うとともに、経営管理態勢及び法令等遵守態勢の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存であります。

この経営理念に基づき、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行は、平成22年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

１．自己資本比率	9% 程度
２．ＲＯＡ(総資産コア業務純益率)	0.5% 程度
３．ＲＯＥ(自己資本コア業務純益率)	15% 程度
４．ＯＨＲ(業務粗利益経費率)	79% 程度
５．コア業務純益	87 億円

（3）中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成21年10月から平成24年3月までの２年半を経営強化期間とする「プランフェニックスⅡ」を推進しております。この計画では、「地域から頼られる銀行」を目指すべき経営ビジョンとしております。

この経営ビジョンを実現するための施策として、「業務運営体制（チャネル）戦略」、「預金・貸出・有価証券運用及び預かり資産（バランスシート等）の戦略」及び「効率化戦略」の３つの戦略を立案し、この実現に向けて推進することとしております。

（4）会社の対処すべき課題

厳しい状況に直面する地域経済の活性化に向け金融仲介機能を安定的に発揮し、地域の中小企業等の皆様を支援してゆくことが当行グループの使命であるとの考えに基づき、経営強化計画「プランフェニックスⅡ」を策定いたしました。この「プランフェニックスⅡ」の目標を確実に実行し、金融の一層の円滑化を図るとともに、経費の削減等経営の効率化に努め収益力を強化することが、当行グループの最も重要な課題と認識しております。

金融の円滑化につきましては、靴底を減らす活動でお客様回りを徹底し、お客様の多様な資金調達への対応や課題解決等のサポートを行ってまいりました。今後につきましても、お客様のニーズに合った新商品や新サービスの提供を行うとともに、法人渉外担当者の増員や企業支援室の拡充などにより積極的な営業活動を展開し、地元の中小企業への円滑な資金供給に努めてまいります。

経費の削減につきましては、役員報酬と行員賞与の削減による人件費の圧縮と事務費の削減に取組んでおります。今後につきましても、人事制度の見直し等も含め人件費の効率的配分を行うとともに、物件費についても営業経費全般の見直しと削減を図り、ＯＨＲ（業務粗利益経費率）の改善に努めてまいります。

リスク管理態勢の強化につきましては、複雑化する金融環境に対応するため、より高度なリスク管理の対応が求められていることから、新たに統合リスク管理室を設置し、リスク管理の高度化に向けた体制の整備に取り組むことといたしました。

中小企業者等に対する金融の円滑化につきましては、従前より積極的に取組んでまいりましたが、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が施行されたことを踏まえ、今まで以上に円滑な資金供給と経営改善支援などの相談機能を発揮するため、審査管理部内に金融円滑化推進室を設置し体制の整備を行いました。中小企業者等に対する金融の円滑化に向け、お客様からの相談に対して適切な対応を行ってまいります。

コンプライアンス態勢については、コンプライアンス規程や役員倫理規程に基づき、法令等遵守に向けた態勢の整備やチェック態勢の強化に取り組んでおります。特に、取締役会や監査役会による経営の

監視、牽制が適切に機能しているかについて、第三者の委員で構成する「外部評価委員会」より客観的な評価や助言を受けております。今後は、更に経営に対する評価の客観性を高めるため、「外部評価委員会」による「プランフェニックスⅡ」の進捗状況や新規事業のリスクに対するチェックを実施してまいります。当行グループは、引き続き全行的なコンプライアンス態勢の充実・強化を当行の最重要課題として取組んでまいります。

当行は、地域経済が雇用情勢や個人消費の低迷などにより依然として厳しい状況が続いている中においても「雨でも傘をさし続ける銀行」を目指し、適切に金融仲介機能を発揮することにより、株主様並びにお取引先の皆様方の信頼を回復し、皆様方のご期待に沿うよう専心努力してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	52,957	28,538
コールローン及び買入手形	3,273	19,474
買入金銭債権	205	190
商品有価証券	30	31
有価証券	439,061	454,603
貸出金	1,179,742	1,197,415
外国為替	895	2,040
その他資産	15,044	14,023
有形固定資産	27,138	26,467
建物	6,298	5,885
土地	18,493	18,446
リース資産	169	353
その他の有形固定資産	2,176	1,781
無形固定資産	1,322	1,073
ソフトウエア	1,040	837
リース資産	69	54
その他の無形固定資産	211	182
繰延税金資産	5,215	3,628
支払承諾見返	7,478	6,710
貸倒引当金	△25,438	△19,357
資産の部合計	1,706,928	1,734,840
負債の部		
預金	1,575,762	1,594,085
コールマネー及び売渡手形	41,300	30,000
借用金	4,501	4,316
外国為替	22	34
社債	15,000	―
その他負債	8,177	8,105
賞与引当金	231	233
退職給付引当金	11,671	11,977
役員退職慰労引当金	177	248
睡眠預金払戻損失引当金	251	241
偶発損失引当金	517	676
繰延税金負債	40	32
再評価に係る繰延税金負債	3,592	3,573
支払承諾	7,478	6,710
負債の部合計	1,668,724	1,660,234
純資産の部		
資本金	41,153	38,653
資本剰余金	5,587	31,205
利益剰余金	△10,927	3,612
自己株式	△106	△108
株主資本合計	35,707	73,362
その他有価証券評価差額金	△4,337	△1,183
土地再評価差額金	2,395	2,368
評価・換算差額等合計	△1,941	1,184
少数株主持分	4,439	58
純資産の部合計	38,204	74,606
負債及び純資産の部合計	1,706,928	1,734,840

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
経常収益	40,351	40,475
資金運用収益	30,380	29,157
貸出金利息	25,871	23,881
有価証券利息配当金	4,248	5,098
コールローン利息及び買入手形利息	141	36
預け金利息	1	2
その他の受入利息	116	139
役務取引等収益	4,689	4,475
その他業務収益	213	596
その他経常収益	5,067	6,246
経常費用	47,043	39,883
資金調達費用	4,878	3,224
預金利息	4,091	2,634
コールマネー利息及び売渡手形利息	148	44
借用金利息	235	216
社債利息	400	311
その他の支払利息	4	17
役務取引等費用	2,474	2,558
その他業務費用	186	756
営業経費	22,026	22,496
その他経常費用	17,478	10,848
貸倒引当金繰入額	1,631	－
その他の経常費用	15,846	10,848
経常利益又は経常損失（△）	△6,692	591
特別利益	2,218	2,927
固定資産処分益	0	5
貸倒引当金戻入益	－	1,640
償却債権取立益	1,860	1,281
リース会計基準の適用に伴う影響額	352	－
役員退職慰労引当金取崩額	4	－
その他の特別利益	－	0
特別損失	135	96
固定資産処分損	28	41
減損損失	107	55
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,609	3,422
法人税、住民税及び事業税	71	304
法人税等調整額	△790	△163
法人税等合計	△718	141
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△80	494
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,809	2,786

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,565	41,153
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	△20,000
新株の発行	1,587	17,500
当期変動額合計	1,587	△2,500
当期末残高	41,153	38,653
資本剰余金		
前期末残高	4,000	5,587
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	20,000
新株の発行	1,587	17,500
資本剰余金の取崩	－	△11,882
当期変動額合計	1,587	25,617
当期末残高	5,587	31,205
利益剰余金		
前期末残高	△7,117	△10,927
当期変動額		
資本剰余金の取崩	－	11,882
連結子会社の株式取得による利益剰余金の減少	－	△157
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,809	2,786
土地再評価差額金の取崩	－	27
当期変動額合計	△3,809	14,539
当期末残高	△10,927	3,612
自己株式		
前期末残高	△100	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△106	△108
株主資本合計		
前期末残高	36,347	35,707
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	－
資本剰余金の取崩	－	－
新株の発行	3,175	35,000
連結子会社の株式取得による利益剰余金の減少	－	△157
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,809	2,786
自己株式の取得	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	－	27
当期変動額合計	△640	37,655
当期末残高	35,707	73,362

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,284	△4,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	3,153
当期変動額合計	2,946	3,153
当期末残高	△4,337	△1,183
土地再評価差額金		
前期末残高	2,395	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△27
当期変動額合計	－	△27
当期末残高	2,395	2,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,888	△1,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	3,126
当期変動額合計	2,946	3,126
当期末残高	△1,941	1,184
少数株主持分		
前期末残高	4,908	4,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469	△4,380
当期変動額合計	△469	△4,380
当期末残高	4,439	58
純資産合計		
前期末残高	36,368	38,204
当期変動額		
新株の発行	3,175	35,000
連結子会社の株式取得による利益剰余金の減少	－	△157
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,809	2,786
自己株式の取得	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	－	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,477	△1,254
当期変動額合計	1,836	36,401
当期末残高	38,204	74,606

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,609	3,422
減価償却費	1,516	1,428
減損損失	107	55
のれん償却額	37	－
負ののれん償却額	△77	－
貸倒引当金の増減（△）	△862	△6,080
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△494	305
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△94	70
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	64	△10
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	398	158
資金運用収益	△30,380	△29,157
資金調達費用	4,878	3,224
有価証券関係損益（△）	4,991	1,693
為替差損益（△は益）	△40	20
固定資産処分損益（△は益）	50	45
商品有価証券の純増（△）減	97	△0
貸出金の純増（△）減	△14,242	△8,247
預金の純増減（△）	△27,624	18,323
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△212	△185
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△215	△96
コールローン等の純増（△）減	22,287	△16,186
コールマネー等の純増減（△）	20,298	△11,300
外国為替（資産）の純増（△）減	1,072	△1,145
外国為替（負債）の純増減（△）	△17	11
資金運用による収入	31,287	29,578
資金調達による支出	△4,577	△3,670
その他	19	362
小計	3,655	△17,378
法人税等の支払額	△123	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,531	△17,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,445	△179,481
有価証券の売却による収入	57,187	113,871
有価証券の償還による収入	25,663	43,236
有形固定資産の取得による支出	△235	△195
有形固定資産の売却による収入	27	54
子会社株式の取得による支出	△96	△4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,103	△27,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	－	△13,600
劣後特約付社債の買入消却による支出	－	△826
株式の発行による収入	3,094	34,933
少数株主への配当金の支払額	△209	△427
自己株式の取得による支出	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,879	20,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,554	△24,516
現金及び現金同等物の期首残高	35,031	51,585
現金及び現金同等物の期末残高	51,585	27,069

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　６社 東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社 東和フェニックス株式会社 東和信用保証株式会社 東和カード株式会社 東和銀リース株式会社 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年５月13日公表分）を適用しております。 なお、これによる連結子会社の変更はありません。 (2) 非連結子会社 該当ありません。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　６社
４．会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 （追加情報） （その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更） 変動利付国債の時価については、一昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、前連結会計年度末は従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、当連結会計年度末においては、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,758百万円減少、「その他有価証券評価差額金（損）」は3,564百万円増加、繰延税金負債は194百万円減少しております。

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　15年～50年 その他　４年～10年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
	②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
	③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,089百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 （会計方針の変更） 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は245百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
	(12) 外貨建資産及び負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
	(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（８）注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．貸出金のうち、破綻先債権額は3,672百万円、延滞債権額は74,860百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※２．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※３．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,960百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※４．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,492百万円であります。 なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※５．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,138百万円であります。 ※６．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金　16百万円 有価証券　60,020百万円 その他資産　22百万円 担保資産に対応する債務 預金　15,159百万円 コールマネー　30,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券95,253百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は638百万円であります。 ※７．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,902百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが86,172百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※８．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　9,277百万円 ※９．有形固定資産の減価償却累計額　　26,987百万円 ※10．有形固定資産の圧縮記帳額　　198百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額　－百万円） ※11．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。 ※12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,480百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．その他の経常費用には、貸出金償却3,982百万円及び株式等償却2,252百万円を含んでおります。 ※２．当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 （グルーピングの方法） 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 （減損損失を認識した資産または資産グループ） 群馬県外 主な用途　　営業店舗１店舗 種類　　土地建物等 減損損失額　　55百万円 （減損損失の認識に至った経緯） 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 （回収可能価額） 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	303,275	－	－	303,275	
第一種優先株式	1,440	－	－	1,440	
第二種優先株式	－	175,000	－	175,000	(注) 1
合　計	304,715	175,000	－	479,715	
自己株式					
普通株式	439	26	－	466	(注) 2
第一種優先株式	－	－	－	－	
第二種優先株式	－	－	－	－	
合　計	439	26	－	466	

(注) １．第二種優先株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
２．普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(１) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項なし

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の減資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	1	平成22年３月31日	平成22年６月30日
	第一種優先株式	180	利益剰余金	125	平成22年３月31日	平成22年６月30日
	第二種優先株式	159	利益剰余金	0.909	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年３月31日現在 現金預け金勘定　28,538 定期預け金　△84 その他　△1,384 現金及び現金同等物　27,069

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	銀行業務（百万円）	リース業務（百万円）	その他業務（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	36,032	3,690	753	40,475	－	40,475
(2) セグメント間の内部経常収益	261	285	660	1,207	(1,207)	－
計	36,293	3,975	1,414	41,683	(1,207)	40,475
経常費用	36,189	3,706	1,227	41,123	(1,239)	39,883
経常利益	104	269	186	560	31	591
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,733,350	8,498	5,428	1,747,276	(12,436)	1,734,840
減価償却費	1,374	36	17	1,428	－	1,428
減損損失	55	－	－	55	－	55
資本的支出	320	6	18	346	－	346

（注）１．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・・・銀行業務

(2) リース業務・・・・リース業務

(3) その他業務・・・・輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

ｂ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．国際業務経常収益

当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、銀行業務を補完するその他の業務を営んでおります。

これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。

また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図ってまいります。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図ってまいります。

有価証券においては、国債を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図ってまいります。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。

貸出金においては、国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。

有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は常務会及び取締役会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及び営業推進部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

（ｉ）金利リスクの管理

当行グループは、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、常務会及び取締役会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理室で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

（ⅱ）為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しＶａＲ等によるリスクの計測を行なうなどの管理を行っております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に従い行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及び営業推進部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ＡＬＭを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金預け金	28,538	28,538	－
（２）コールローン及び買入手形	19,474	19,474	－
（３）有価証券	450,150	452,089	1,939
満期保有目的の債券	106,767	108,706	1,939
その他有価証券	343,382	343,382	－
（４）貸出金	1,197,415		
貸倒引当金（＊）	△ 18,946		
	1,178,468	1,184,121	5,653
資産計	1,676,631	1,684,223	7,592
（１）預金	1,594,085	1,596,524	2,439
（２）コールマネー及び売渡手形	30,000	30,000	－
負債計	1,624,085	1,626,524	2,439

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

（１）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（３）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（その他有価証券に係る算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、一昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末から市場価格に替え合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、平成21年度中間連結会計期間末から市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、当連結会計年度末において、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,758百万円減少、「その他有価証券評価差額金〈損〉」は3,564百万円増加、繰延税金負債は194百万円減少しております。

（４）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（１）預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）（＊２）	4,336
②出資証券（＊３）	116
合　計	4,453

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について412百万円減損処理を行なっております。

（＊３）時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	1年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預け金	3,882	－	－	－
コールローン及び買入手形	19,474	－	－	－
有価証券	25,009	138,417	249,722	19,025
満期保有目的の債券	16,106	56,665	28,839	5,000
国債	13,800	42,246	5,000	－
地方債	606	12,359	15,839	－
社債	－	200	－	－
その他	1,700	1,860	8,000	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	8,902	81,751	220,882	14,025
国債	－	35,346	194,510	－
地方債	2,989	5,778	12,094	9,491
社債	3,813	20,376	4,225	4,534
その他	2,100	20,250	10,053	－
貸出金（＊）	258,191	394,512	185,374	260,345
合　計	306,557	532,930	435,097	279,371

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない78,712百万円、期間の定めのないもの20,278百万円は含めておりません。

（注４）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	1年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金（＊）	1,392,743	94,053	89,184	10,505	7,544	54
コールマネー及び売渡手形	30,000	－	－	－	－	－
合　計	1,422,743	94,053	89,184	10,505	7,544	54

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めております。

（有価証券関係）

※１．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	55,197	56,411	1,214
	地方債	26,775	27,694	919
	社債	199	201	1
	その他	8,560	8,953	393
	小計	90,732	93,260	2,528
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,025	6,024	△1
	地方債	2,010	2,000	△9
	社債	―	―	―
	その他	8,000	7,421	△578
	小計	16,035	15,446	△589
合計		106,767	108,706	1,939

３．その他有価証券（平成22年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,538	5,188	3,350
	債券	128,900	126,098	2,802
	国債	78,980	77,085	1,894
	地方債	24,002	23,514	487
	社債	25,918	25,498	420
	その他	16,929	16,663	266
	小計	154,368	147,949	6,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,352	6,643	△1,291
	債券	166,001	169,628	△3,627
	国債	151,898	155,349	△3,451
	地方債	6,945	7,024	△79
	社債	7,158	7,254	△96
	その他	17,659	18,520	△861
	小計	189,013	194,793	△5,780
合計		343,382	342,743	639

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,991	1,352	59
債券	108,936	369	597
国債	84,455	248	584
地方債	6,185	96	7
社債	18,295	25	5
その他	3,296	118	478
合計	115,225	1,840	1,136

５．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,411百万円（時価のある株式1,840百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式412百万円、社債158百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、連結会計年度末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
	金額（百万円）
評価差額	639
その他有価証券	639
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	1,764
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）	△1,124
（△）少数株主持分相当額	58
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	△1,183

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

		当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	円	105.70
１株当たり当期純利益金額	円	8.08
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	5.33

(注) １．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又	百万円	2,786
普通株主に帰属しない金額	百万円	339
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	339
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,447
普通株式の期中平均株式数	千株	302,822
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	339
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	339
普通株式増加数	千株	219,441
うち優先株式	千株	219,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	52,881	28,467
現金	35,890	24,655
預け金	16,990	3,812
コールローン	3,273	19,474
買入金銭債権	205	190
商品有価証券	30	31
商品国債	12	3
商品地方債	18	27
有価証券	445,840	461,411
国債	301,192	291,101
地方債	54,107	59,732
社債	40,918	33,276
株式	26,315	26,035
その他の証券	23,306	51,265
貸出金	1,180,657	1,199,770
割引手形	12,049	10,062
手形貸付	68,829	68,361
証書貸付	1,000,224	1,030,389
当座貸越	99,553	90,957
外国為替	895	2,040
外国他店預け	815	1,945
買入外国為替	80	77
取立外国為替	－	17
その他資産	4,462	4,460
未収収益	1,898	1,981
金融派生商品	－	0
その他の資産	2,563	2,479
有形固定資産	26,418	25,870
建物	6,295	5,882
土地	18,493	18,446
リース資産	65	252
その他の有形固定資産	1,563	1,288
無形固定資産	1,303	1,057
ソフトウエア	641	558
リース資産	454	321
その他の無形固定資産	207	177
繰延税金資産	5,464	3,837
支払承諾見返	7,478	6,710
貸倒引当金	△21,929	△16,453
投資損失引当金	－	△100
資産の部合計	1,706,981	1,736,770

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
預金	1,584,612	1,598,921
当座預金	46,425	42,563
普通預金	556,384	569,655
貯蓄預金	12,349	12,038
通知預金	6,693	6,363
定期預金	928,827	934,664
定期積金	17,980	17,454
その他の預金	15,951	16,182
コールマネー	41,300	30,000
借用金	4,000	4,000
借入金	4,000	4,000
外国為替	22	34
売渡外国為替	22	33
未払外国為替	－	0
社債	15,000	－
その他負債	5,432	5,478
未払法人税等	116	332
未払費用	3,102	2,925
前受収益	795	798
給付補てん備金	23	17
リース債務	545	623
その他の負債	849	780
賞与引当金	215	218
退職給付引当金	11,563	11,883
役員退職慰労引当金	177	240
睡眠預金払戻損失引当金	251	241
偶発損失引当金	517	676
再評価に係る繰延税金負債	3,592	3,573
支払承諾	7,478	6,710
負債の部合計	1,674,163	1,661,978
純資産の部		
資本金	41,153	38,653
資本剰余金	5,587	31,205
資本準備金	5,587	17,500
その他資本剰余金	－	13,705
利益剰余金	△11,882	3,844
その他利益剰余金	△11,882	3,844
繰越利益剰余金	△11,882	3,844
自己株式	△106	△108
株主資本合計	34,752	73,595
その他有価証券評価差額金	△4,330	△1,171
土地再評価差額金	2,395	2,368
評価・換算差額等合計	△1,934	1,196
純資産の部合計	32,818	74,791
負債及び純資産の部合計	1,706,981	1,736,770

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
経常収益	35,192	36,115
資金運用収益	30,272	29,175
貸出金利息	25,771	23,841
有価証券利息配当金	4,241	5,156
コールローン利息	141	36
預け金利息	1	2
金利スワップ受入利息	0	－
その他の受入利息	116	139
役務取引等収益	4,137	3,939
受入為替手数料	1,646	1,524
その他の役務収益	2,491	2,414
その他業務収益	213	596
外国為替売買益	91	96
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	119	488
国債等債券償還益	－	9
その他の業務収益	－	1
その他経常収益	568	2,404
株式等売却益	30	1,259
その他の経常収益	537	1,144
経常費用	40,475	34,700
資金調達費用	4,891	3,232
預金利息	4,100	2,638
コールマネー利息	148	44
借用金利息	221	206
社債利息	400	311
その他の支払利息	20	31
役務取引等費用	2,577	2,597
支払為替手数料	351	325
その他の役務費用	2,226	2,271
その他業務費用	186	756
国債等債券売却損	185	597
国債等債券償却	－	158
その他の業務費用	0	－
営業経費	21,395	21,914
その他経常費用	11,424	6,198
貸出金償却	5,578	2,499
株式等売却損	54	538
株式等償却	4,910	2,252
その他の経常費用	881	907

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
経常利益又は経常損失（△）	△5,282	1,415
特別利益	1,610	2,670
固定資産処分益	－	4
貸倒引当金戻入益	686	2,036
償却債権取立益	918	629
役員退職慰労引当金取崩額	4	－
特別損失	140	96
固定資産処分損	27	41
減損損失	107	55
その他の特別損失	6	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,813	3,989
法人税、住民税及び事業税	44	297
法人税等調整額	24	△123
法人税等合計	69	173
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,882	3,816

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,565	41,153
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	△20,000
新株の発行	1,587	17,500
当期変動額合計	1,587	△2,500
当期末残高	41,153	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,000	5,587
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△5,587
新株の発行	1,587	17,500
当期変動額合計	1,587	11,912
当期末残高	5,587	17,500
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	20,000
その他資本剰余金の取崩	－	△6,294
当期変動額合計	－	13,705
当期末残高	－	13,705
資本剰余金合計		
前期末残高	4,000	5,587
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	20,000
資本準備金の取崩	－	△5,587
新株の発行	1,587	17,500
その他資本剰余金の取崩	－	△6,294
当期変動額合計	1,587	25,617
当期末残高	5,587	31,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,999	△11,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	5,587
その他資本剰余金の取崩	－	6,294
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,882	3,816
土地再評価差額金の取崩	－	27
当期変動額合計	△3,882	15,726
当期末残高	△11,882	3,844

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,999	△11,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	5,587
その他資本剰余金の取崩	－	6,294
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,882	3,816
土地再評価差額金の取崩	－	27
当期変動額合計	△3,882	15,726
当期末残高	△11,882	3,844
自己株式		
前期末残高	△100	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△106	△108
株主資本合計		
前期末残高	35,466	34,752
当期変動額		
資本金から準備金への振替	－	－
資本準備金の取崩	－	－
新株の発行	3,175	35,000
その他資本剰余金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,882	3,816
自己株式の取得	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	－	27
当期変動額合計	△713	38,842
当期末残高	34,752	73,595

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,299	△4,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,969	3,158
当期変動額合計	2,969	3,158
当期末残高	△4,330	△1,171
土地再評価差額金		
前期末残高	2,395	2,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△27
当期変動額合計	－	△27
当期末残高	2,395	2,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,903	△1,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,969	3,130
当期変動額合計	2,969	3,130
当期末残高	△1,934	1,196
純資産合計		
前期末残高	30,562	32,818
当期変動額		
新株の発行	3,175	35,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,882	3,816
自己株式の取得	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	－	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,969	3,130
当期変動額合計	2,255	41,973
当期末残高	32,818	74,791

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 （追加情報） （その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更） 変動利付国債の時価については、一昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、前事業年度末は従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、当事業年度末においては、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,758百万円減少、「その他有価証券評価差額金（損）」は3,564百万円増加、繰延税金負債は194百万円減少しております。
３．デリバリティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　15年～50年 その他　４年～10年
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ４．(1)及び４．(2)の方法により償却しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
５．繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,155百万円であります。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 （会計方針の変更） 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号平成20年７月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は245百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てております。

	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
８．リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
９．ヘッジ会計の方法	当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
10．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（６）会計方針の変更

当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（７）注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 （平成22年３月31日）
※１．関係会社の株式（及び出資額）総額　7,980百万円 ※２．貸出金のうち、破綻先債権額は3,296百万円、延滞債権額は68,623百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権はありません。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,944百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,864百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,138百万円であります。 ※７．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金　16百万円 有価証券　60,020百万円 その他資産　22百万円 担保資産に対応する債務 預金　15,159百万円 コールマネー　30,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券95,253百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は612百万円であります。 ※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107,122百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが86,172百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度 （平成22年３月31日）
※９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　9,277百万円 ※10．有形固定資産の減価償却累計額　26,534百万円 ※11．有形固定資産の圧縮記帳額　198百万円 （当事業年度圧縮記帳額　－百万円） ※12．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。 ※13．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,480百万円であります。 14．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　　661百万円 15．銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありません。

（損益計算書関係）

当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 （グルーピングの方法） 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 （減損損失を認識した資産または資産グループ） 群馬県外 主な用途　営業店舗１店舗 種類　土地建物等 減損損失額　55百万円 （減損損失の認識に至った経緯） 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 （回収可能価額） 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	439	26	－	466	（注）
第一種優先株式	－	－	－	－	
第二種優先株式	－	－	－	－	
合　計	439	26	－	466	

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（有価証券関係）

当事業年度（平成22年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額7,980百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（１株当たり情報）

		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	円	106.51
１株当たり当期純利益金額	円	11.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	7.30

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	3,816
普通株主に帰属しない金額	百万円	339
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	339
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,477
普通株式の期中平均株式数	千株	302,822
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	339
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	339
普通株式増加数	千株	219,441
うち優先株式	千株	219,441

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。